株 主 各 位

第14回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（2017年10月１日から2018年９月30日まで）

ＰＣＩホールディングス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては，法令及び当社定款第18条の規定に基づき，インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.pci-h.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2017年10月１日から
2018年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,043,541	1,181,881	1,206,521	△980	3,430,963
当連結会計年度変動額					
新株の発行	1,624	1,624			3,248
株式交換による変動額		1,467,180			1,467,180
剰余金の配当			△189,007		△189,007
親会社株主に帰属する当期純利益			469,750		469,750
自己株式の取得				△149,949	△149,949
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	1,624	1,468,804	280,743	△149,949	1,601,221
当連結会計年度末残高	1,045,165	2,650,685	1,487,264	△150,930	5,032,185

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,008	3,008	－	3,433,972
当連結会計年度変動額				
新株の発行				3,248
株式交換による変動額				1,467,180
剰余金の配当				△189,007
親会社株主に帰属する当期純利益				469,750
自己株式の取得				△149,949
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	34,628	34,628	93,086	127,714
当連結会計年度変動額合計	34,628	34,628	93,086	1,728,935
当連結会計年度末残高	37,636	37,636	93,086	5,162,908

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数　　9社

主要な連結子会社の名称　　ＰＣＩアイオス株式会社
ＰＣＩソリューションズ株式会社
株式会社シスウェーブ
株式会社シー・エル・シー
株式会社りーふねっと
Safer Connected World株式会社
ＶＳＥ株式会社

当連結会計年度において、Ｉｎｓｐｉｒａｔｉｏｎ株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また、株式会社りーふねっとを株式交換により、Safer Connected World株式会社を設立により、ＶＳＥ株式会社を株式取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

⑵ 持分法の適用に関する事項

関連会社である株式会社イーテア及び株式会社トラッキモＧＰＳについては、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のあるもの　　時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	３年～28年
工具、器具及び備品	３年～20年
機械装置	３年～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウエア　見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ．受注損失引当金　当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込額を計上しております。

ヘ．アフターコスト引当金　システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、個別案件に係る発生見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、アフターコストの発生が見込まれる案件がないため、アフターコスト引当金を計上しておりません。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件

工事完成基準

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

当社グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ハ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

4．会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　689,362千円

⑵ 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,000,000千円
借入金実行残高	－千円
	3,000,000千円

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　4,256,600株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月21日定時株主総会	普通株式	189,007	50	2017年9月30日	2017年12月22日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,479	55	2018年9月30日	2018年12月21日

⑶　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　13,600株

7．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入及び社債発行により行っております。デリバティブ取引は行っておりません。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクをかかえております。当該リスクに関し、当社グループは与信管理規程に従い、担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクに晒されておりますが、定期的に発行会社の財務状況や時価を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正水準に維持する等により、リスク管理を行っております。

借入金及び社債の目的は事業の運転資金となっております。市場金利の上昇局面においては、金利負担が増える可能性があります。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2018年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

		連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴	現金及び預金	2,023,991	2,023,991	－
⑵	受取手形及び売掛金	3,127,588	3,127,588	－
⑶	電子記録債権	251,007	251,007	－
⑷	投資有価証券	467,287	467,287	－
	資産計	5,869,875	5,869,875	－
⑴	買掛金	859,115	859,115	－
⑵	未払金	837,024	837,024	－
⑶	未払法人税等	26,501	26,501	－
⑷	未払消費税等	123,790	123,790	－
⑸	社債　※	581,250	580,031	△1,218
⑹	長期借入金　※	309,816	292,582	△17,233
	負債計	2,737,496	2,719,044	△18,452

※社債には、１年内償還予定の社債を、長期借入金には、1年内返済予定の借入金をそれぞれ含んでおります。

(注) １．金融商品の時価の算定方法

資　産

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金、⑶電子記録債権

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負　債

⑴買掛金、⑵未払金、⑶未払法人税等、⑷未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑸社債、⑹長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入または新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度 (2018年９月30日)
非　上　場　株　式	449,569
合　計	449,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,023,991	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,127,588	－	－	－
電子記録債権	251,007	－	－	－
合　計	5,402,587	－	－	－

4．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社　債	237,500	237,500	106,250	－	－	－
長期借入金	95,436	94,428	19,952	100,000	－	－
合　計	332,936	331,928	126,202	100,000	－	－

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,204円60銭

⑵　１株当たり当期純利益　113円74銭

※１株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益　469,750千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益　469,750千円

普通株式の期中平均株式数　4,130,025.61株

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2017年10月１日から
2018年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,043,541	1,011,996	169,885	1,181,881	373,091	373,091	△980	2,597,533
当期変動額								
新株の発行	1,624	1,624		1,624				3,248
株式交換による変動額		1,467,180		1,467,180				1,467,180
剰余金の配当					△189,007	△189,007		△189,007
当期純利益					244,145	244,145		244,145
自己株式の取得							△149,949	△149,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
当期変動額合計	1,624	1,468,804	－	1,468,804	55,137	55,137	△149,949	1,375,615
当期末残高	1,045,165	2,480,800	169,885	2,650,685	428,228	428,228	△150,930	3,973,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	2,597,533
当期変動額			
新株の発行			3,248
株式交換による変動額			1,467,180
剰余金の配当			△189,007
当期純利益			244,145
自己株式の取得			△149,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	38,952	38,952	38,952
当期変動額合計	38,952	38,952	1,414,568
当期末残高	38,952	38,952	4,012,102

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの　　時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　10年～15年

工具、器具及び備品　５年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

②　役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度末においては、対応する支給見込みがないため、役員賞与引当金は計上しておりません。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4．会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

5．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　12,738千円

⑵　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

①　短期金銭債権　344,092千円

②　短期金銭債務　51,083千円

⑶　当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,000,000千円
借入金実行残高	－千円
	3,000,000千円

6．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業収益　780,060千円

②　営業費用　68,751千円

③　営業取引以外の取引高　1,202千円

7．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　47,876株

8．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	31,432千円
役員退職慰労引当金	26,501
資産除去債務	18,352
投資有価証券評価損	2,598
退職給付引当金	1,982
未払費用	322
その他	1,857
繰延税金資産小計	83,047
評価性引当額	△60,025
繰延税金負債との相殺	△21,293
繰延税金資産合計	1,728
繰延税金負債	
資産除去債務に対する有形固定資産	△17,391
その他有価証券評価差額金	△17,191
前払年金費用	△2,235
その他	△294
繰延税金負債小計	△37,112
繰延税金資産との相殺	21,293
繰延税金負債合計	△15,819
繰延税金資産（△負債）の純額	△14,090

繰延税金資産（△負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,728千円
固定負債－繰延税金負債	15,819千円

9．関連当事者との取引に関する注記

⑴　子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	PCIアイオス㈱	東京都港区	45,000	システム開発事業その他事業	(所有)直接100	経営指導資金貸借役員の兼任等	経営指導収入	20,400	営業未収入金	1,577
							業務受託収入	19,268		
							配当金収入	17,527		
							出向人件費受入	8,168	未収入金	1,746
							資金の寄託	152,761	関係会社預り金	127,017
							利息の支払	14		
子会社	PCIソリューションズ㈱	東京都港区	360,000	システム開発事業その他事業	(所有)直接100	経営指導資金貸借役員の兼任等	経営指導収入	195,600	営業未収入金	56,536
							業務受託収入	151,258		
							配当金収入	183,744		
							業務委託費	9,228	未払金	13,231
							出向者人件費	66,972		
							資金の貸付	6,889	関係会社貸付金	－
							利息の受取	616		
							資金の寄託	218,364	関係会社預り金	524,650
							利息の支払	3		
子会社	㈱シスウェーブ	神奈川県川崎市幸区	90,000	ＬＳＩ設計受託等	(所有)直接100	経営指導資金貸借等	経営指導収入	36,000	営業未収入金	8,944
							業務受託収入	13,711		
							配当金収入	16,038		
							資金の寄託	359,255	関係会社預り金	350,596
							利息の支払	36		
子会社	㈱シー・エル・シー	東京都港区	100,000	コンピュータ機器等の販売等	(所有)直接100	業務委託資金貸借等	業務受託収入	20,529	営業未収入金	7,775
							資金の貸付	35,069	関係会社貸付金	－
							利息の受取	286		
							資金の寄託	75,476	関係会社預り金	85,767
							利息の支払	7		
子会社	㈱りーふねっと	大阪市浪速区	100,000	通信事業その他事業	(所有)直接100	経営指導業務委託	経営指導収入	27,000	営業未収入金	20,143
							業務受託収入	73,890		
子会社	Safer Connected World㈱	東京都港区	10,000	AppGuard®事業その他事業	(所有)直接90	業務委託資金貸借等	業務受託収入	4,647	営業未収入金	2,480
							業務委託費	720	未払金	388
							資金の貸付	13,146	関係会社貸付金	30,081
							利息の受取	0		

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 経営指導収入及び業務受託収入は、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。

② 資金の貸付及び寄託に伴う利息の受取及び支払については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付及び寄託の取引金額は期中平均残高を記載しております。

⑵　役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	953円28銭
⑵	1株当たり当期純利益	59円11銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	244,145千円
普通株式に係る当期純利益	244,145千円
普通株式の期中平均株式数	4,130,025.61株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。